

(参考様式4)

事業活用活性化計画目標評価報告書

活性化計画名	川間西地区活性化計画			
計画主体名	計画主体コード	計画番号	計画期間	実施期間
宮崎県 小林市	450006 452050	1	H25～ H27	H25
活性化計画の区域				
宮崎県 小林市 川間西地区				

1 事業活用活性化計画目標の達成状況

事業活用活性化計画目標	目標値A	実績値B	達成率 (%) B/A	備考
定住等の促進に資する基盤整備の円滑化	2年	1年	100%	

(コメント)

目標達成のために、基盤整備事業の着手に向け、地元での合意形成を図りつつ、平成25年度中に事業採択の申請を行い、活性化計画期間内（平成26年度）に採択となり、事業着手することができた。

2 目標の達成のために実施した各事業の内容と効果

事業メニュー名	事業内容及び事業量		事業実施主体
農用地等集団化	経営体育成促進換地等調整事業 10ha		小林市
管理主体	事業着工年度	事業竣工年度	供用開始日
—	平成25年度	平成25年度	—
事業の効果			
区域内において、話し合いを重ねたりアンケート調査等を実施していくことで、区域内の農業者や農地所有者に対し、県営土地改良事業を活用して地域の担い手に農地を集積していくことが広く認知され、本計画に基づく基盤整備事業への取り組みが始まった。			

3 総合評価

(コメント)

活性化計画の目標は、実施事業の事業効果により着実に達成され、県営土地改良事業（農業競争力強化基盤整備事業）の採択、着手（26年度）に至った。

今後は、県営土地改良事業を計画的に進めることで、担い手への農地の面的集積につながり、農業生産性向上や経営規模拡大が推進され、定住等の促進が期待される。

4 第三者の意見

(コメント)

川間西地区における畑地帯は、農道や排水路が整備されているとはいえ、小区画の農地が多数存在し、営農に苦勞する条件下にある。農業従事者も高齢化し、後継者も不足する中で、区画整理を実施し、農地を集団化して担い手に集積することが喫緊の課題となっている。

地区内で話し合いを重ね、アンケート調査等を実施していくことで、県営土地改良事業を行うことによって担い手に農地を集積することの重要性が広く農業者等に認知され、基盤整備着手の合意形成が図られた。こうして、活性化計画目標が早期に達成されたことは、高く評価できる。今後は、事業が進み、担い手への農地の集積等による地域農業の改善が期待される。

(九州大学大学院農学研究院 教授 福田 晋)